

新地方公会計制度に基づく あさぎり町財務書類

-平成22年度決算-

平成24年3月

あさぎり町の財務書類(平成22年度決算)

1 はじめに

平成18年6月に施行した『簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律』を契機に、地方公共団体の財務情報のわかりやすい開示、資産・債務改革の一環として『新地方公会計制度の整備』が位置付けられました。これにより、『新地方公会計制度研究会報告書』(平成18年5月総務省)で示された『基準モデル』または『総務省方式改訂モデル』のどちらかを採用して財務書類を整備することが求められました。

あさぎり町では、『総務省方式改訂モデル』を採用し、平成22年度決算において、普通会計ベースおよび連結ベースの財務書類4表を作成しましたので、公表します。

2 『基準モデル』および『総務省方式改訂モデル』の特徴

① 基準モデル

民間企業の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕分を行い、また保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価します。

② 総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められているモデルです。

あさぎり町は、このモデルを採用しています。

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

3 財務書類について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末におけるあさぎり町の財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す書類です。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産形成を伴わない形状的な行政活動に伴う純経常費用(純計上行政コスト)を表す財務書類です。

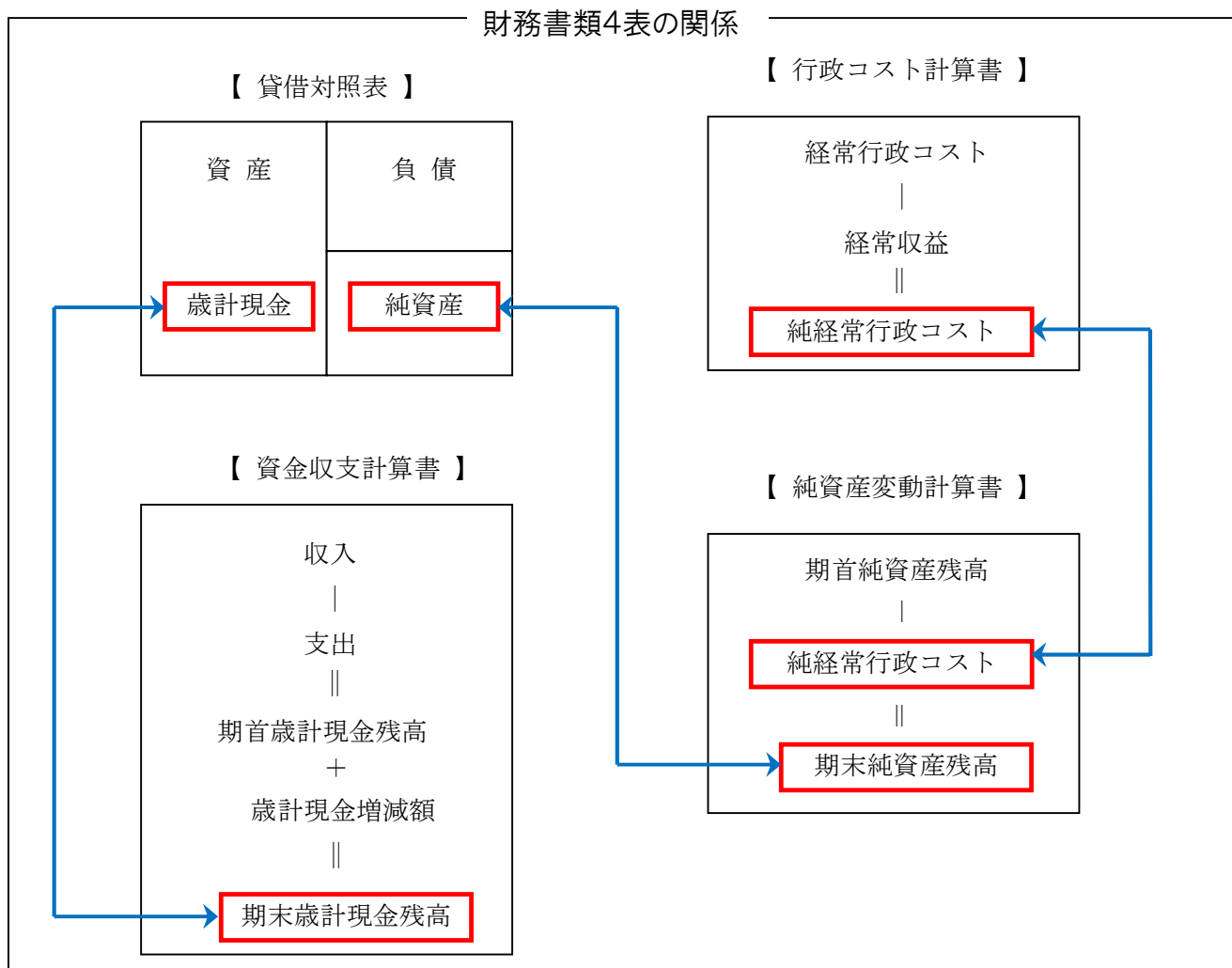
③ 純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

④ 資金収支計算書

一会計期間における、あさぎり町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

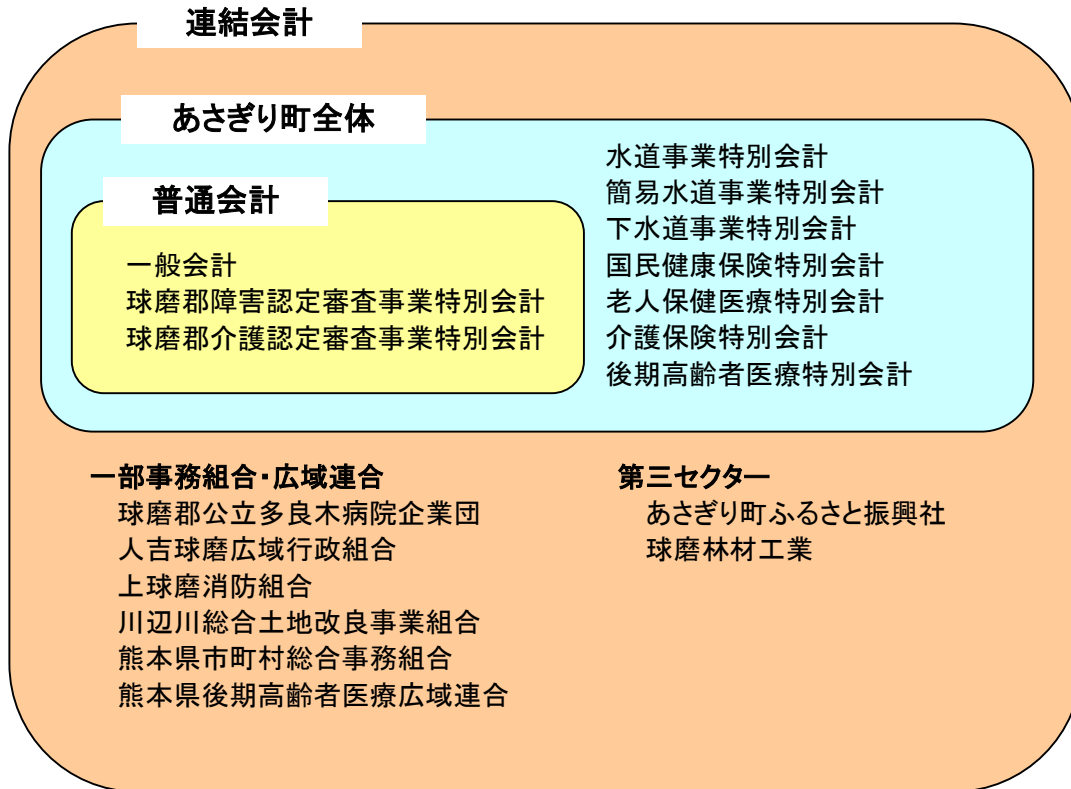
4表の相関関係を表示すると次のようになります。



4 対象となる会計

あさぎり町の対象会計は次の図とおりです。

財務書類は、普通会計財務書類、地方公共団体全体の財務書類(あさぎり町全体)、連結財務書類(連結会計)の範囲で作成しています。



5 作成にあたって

- 作成基準日は会計年度末 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間(4 月 1 日～5 月 31 日)における出納は、作成基準日までに終了したものとして処理します。
- 売却可能資産については、現在、固定資産台帳の整備に向けて作業中であるため、未計上としました。
- 長期延滞債権計上にあたる滞納者の名寄せ作業は、滞納者台帳の整備スケジュールとの整合性を優先し、本年度は算定に入れなかったものとしました。

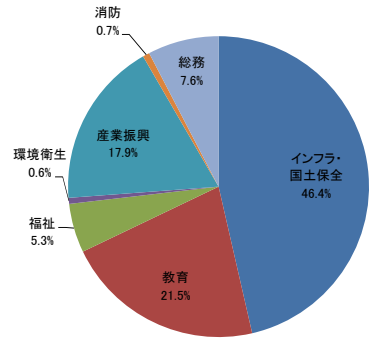
平成22年度普通会計財務4表

●住民一人あたりの資産額、負債額

	H22年度	H21年度
資産額	2,645千円	2,506千円
負債額	945千円	918千円
N.3.31住基人口	17,039人	17,252人

➢ 資産、負債が増えました。教育施設を整備したことと、人口減少が要因です。

●有形固定資産の行政目的別割合



●歳入額対資産比率

歳入規模に対する公共資産整備の割合

	H22年度	H21年度
資産合計 (BS)	45,069,270千円	43,232,473千円
収入総額 (CF)	13,262,520千円	12,004,818千円
歳入額対資産比率	3.4年	3.6年

➢ これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。概ね平均的な水準です。

●資産老朽化比率

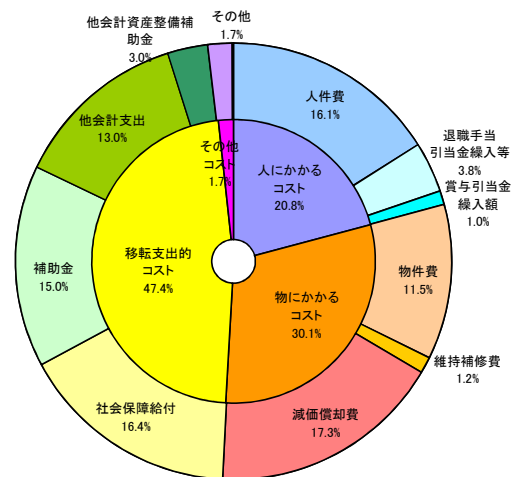
	H22年度	H21年度
減価償却累計額	35,462,246千円	33,795,625千円
有形固定資産合計 (BS)	39,551,542千円	39,117,013千円
土地	4,209,036千円	4,141,333千円
老朽化比率	50.1%	49.1%

(目的別内訳)

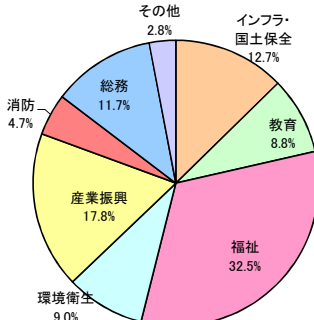
区分	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	37.4%
教育	36.3%
福祉	53.6%
環境衛生	61.3%
産業振興	69.9%
消防(警察)	90.9%
総務	45.9%

➢ 消防施設が最も老朽化が進んでいます。消防詰所や、積載車などです。

●性質別行政コスト割合



●行政目的別行政コスト割合



●住民一人あたりの行政コスト

	H22年度	H21年度
行政コスト	547千円	518千円
人件費・物件費等	287千円	269千円
N.3.31住基人口	17,039人	17,252人

➢ 行政コストの割合、目的別コスト割合、住民一人当たりのコストをみることで、行政コスト全体の効率性を測ることができます。あさぎり町では、福祉分野(社会保障給付)における扶助費等の給付サービスの割合が高いということがわかります。

貸借対照表 (BS)

(単位: 千円)

	借方		貸方	
	H22	H21	H22	H21
1 公共資産	39,551,542	39,117,013	1 固定負債	14,570,136
(1) 有形固定資産	39,551,542	39,117,013	(1) 地方債	11,838,464
(2) 売却可能資産	0	0	(2) 退職手当引当金	2,731,672
2 投資等	2,846,070	1,858,260	2 流動負債	1,539,202
(1) 投資及び出資金	908,011	910,969	(1) 翌年度償還予定地方債	1,440,653
(2) 貸付金	2,400	7,200	(2) 賞与引当金	98,549
(3) 基金等	1,847,870	859,077		
(4) 長期延滞債権	119,701	120,895		
(5) 回収不能見込額	△ 31,912	△ 39,881		
3 流動資産	2,671,658	2,257,200		
(1) 現金預金	2,643,673	2,226,453		
うち歳計現金	617,857	508,249		
(2) 未収金	27,985	30,747		
負債合計	16,109,338	15,837,002		
純資産合計	28,959,932	27,395,471		
資産合計	45,069,270	43,232,473	負債及び純資産合計	45,069,270

大きすぎると、将来のコストを発生させる要因になります

住民サービスのための資産

本町は、固定資産台帳の整備作業のため、当年度は未計上としました

会社や公営企業等に対する出資金

特定目的基金、奨学基金

収入未済額のうち、過年度以前に発生した債権

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額

財政調整基金など

収入未済額のうち、現年度に発生した債権

これまで積み上げてきた資産

行政サービスの活動実績をコスト面から把握したもの

行政コスト計算書 (PL)

	H22	H21
行政サービスのための費用	9,613,924	9,247,147
職員に要するコスト		
人にかかるコスト	2,003,858	1,885,944
(1) 人件費	1,543,564	1,611,195
(2) 退職手当引当金繰入等	361,745	182,586
(3) 賞与引当金繰入額	98,549	92,163
物にかかるコスト	2,889,420	2,752,520
(1) 物件費	1,106,443	1,030,202
(2) 維持補修費	116,356	71,616
(3) 減価償却費	1,666,621	1,650,702
有形固定資産を使ったことにより、毎年少しずつ資産価値を減少させた分のコスト		
他の主体に移転して効果がでてくるコスト	4,556,438	4,414,763
(1) 社会保障給付	1,576,381	1,356,491
(2) 補助金等	1,439,790	1,538,736
(3) 他会計等への支出額	1,253,554	1,289,068
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	286,713	230,468
上記に属さないコスト	164,208	193,920
(1) 支払利息	174,053	177,582
(2) 回収不能見込計上額	△ 9,845	16,338
(3) その他行政コスト	0	0
行政サービスを利用する住民が負担した使用料など	293,763	317,861
使用料・手数料	164,962	162,673
分担金・負担金・寄附金	128,801	155,188
行政サービスのための純粋なコスト	9,320,161	8,929,286

純資産変動計算書 (NWM)

	H22	H21
期首純資産残高	27,395,471	26,781,980
純経常行政コスト	△ 9,320,161	△ 8,929,286
一般財源	7,598,117	7,076,783
補助金等受入	3,297,345	2,544,163
臨時損益	△ 10,840	△ 78,169
資産評価替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
期末純資産残高	28,959,932	27,395,471

将来の世代が負担する額

現代までの世代が負担した額

資金の調達方法

1年間でこれまでの世代が負担してきた額の増減を把握したもの

地方税、交付税など

国・県からの補助金

災害復旧事業費・投資損失など

資金収支計算書 (CF)

	H22	H21
経常的収支	3,709,629	3,618,194
公共資産整備収支	△ 954,318	△ 1,273,368
投資・財務的収支	△ 2,645,703	△ 2,162,513
当期収支	109,608	182,313
期首資金残高	508,249	325,936
期末資金残高	617,857	508,249
(基礎的財政収支)		
収入総額	13,262,520	12,004,818
支出総額	△ 12,644,663	△ 11,496,569
繰越金	△ 508,249	△ 325,936
地方債発行額	△ 1,543,970	△ 1,707,430
地方債元利償還額	1,624,254	1,590,781
財政調整基金等増減	307,612	260,524
基礎的財政収支	497,504	326,188

3つの活動区分の支出と財源の関係を確認するも

経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資、財務的収支の赤字合計が大きい(当期収支がマイナス)場合は、歳計現金が減少していることを表す

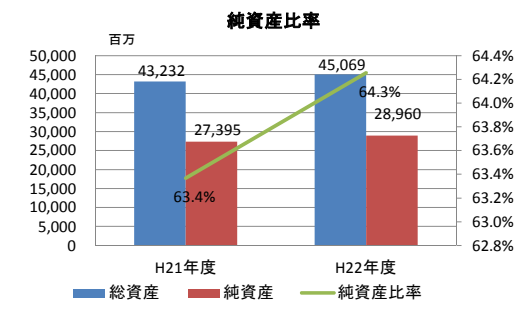
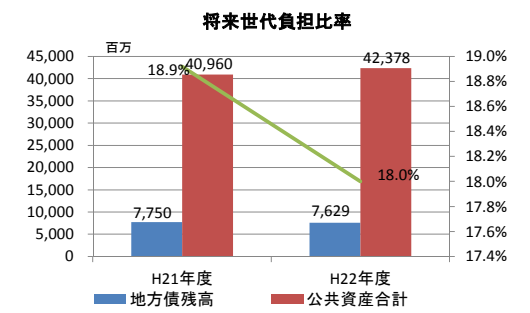
基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かを表す

●基礎的財政収支

	H22年度	H21年度
基礎的財政収支	497,504千円	326,188千円

➢ プライマリーバランスと呼ばれ、借金の返済と借入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。黒字で前年度より増加したため、プライマリーバランスは改善されています。

●世代間公平性



➢ 前年度より将来世代負担比率が減少し、純資産比率が増加したためバランスシート上では健全化が進んだといえます。将来世代負担比率は15~40%、純資産比率は60~70%が平均的な水準です。

●行政コスト対公共資産比率

	H22年度	H21年度
経常行政コスト(PL)	9,613,924千円	9,247,147千円
公共資産合計(BS)	39,551,542千円	39,117,013千円
行政コスト対公共資産比率	24.3%	23.6%

●行政コスト対税率等比率

	H22年度	H21年度
純経常行政コスト(PL)	9,320,161千円	8,929,286千円
税金等	11,060,499千円	10,336,293千円
行政コスト対税率等比率	84.3%	86.4%

➢ 税金等のうち、行政コストに費消された割合がわかります。100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、100%を超えると、蓄積された資産が取り崩されたことを意味します。平均的な水準は90~110%とされているので、本町は比較的良好な状態にあるといえます。類似した指標に、決算統計で使われる経常収支比率があります。本町の比率は、78.9%です。

●受益者負担の割合

	H22年度	H21年度
経常収益(PL)	293,763千円	317,861千円
経常行政コスト(PL)	9,613,924千円	9,247,147千円
受益者負担の割合	3.06%	3.44%

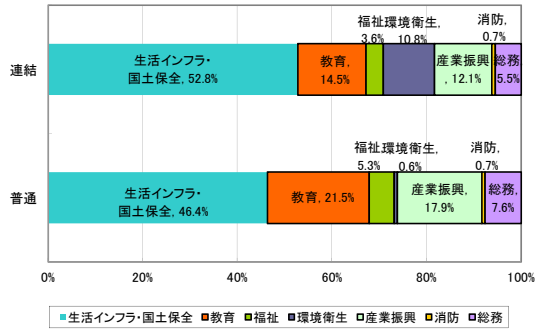
➢ 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担(使用料・手数料等)を表しています。平均的な水準は、2~8%とされています。

平成22年度連結財務4表

●住民一人あたりの資産額、負債額

	普通	連結
資産額	2,645千円	3,872千円
負債額	945千円	1,566千円
H22.3.31住基人口	17,039人	17,039人

●有形固定資産の行政目的別割合



> 連結対象会計に上下水道事業、ごみ処理事業、病院事業などがあるため、生活インフラ・国土保全、環境衛生の割合が高くなります。

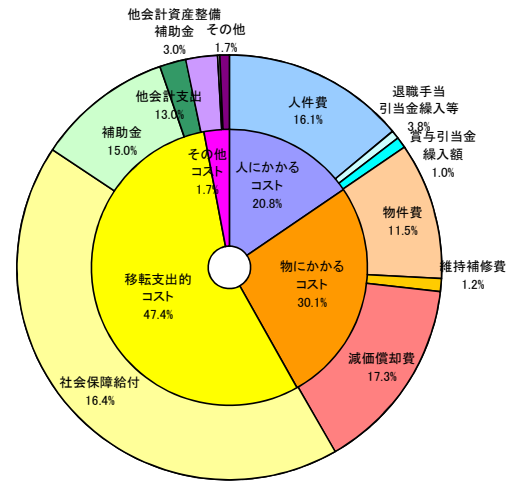
●歳入額対資産比率

歳入規模に対する公共資産整備の割合

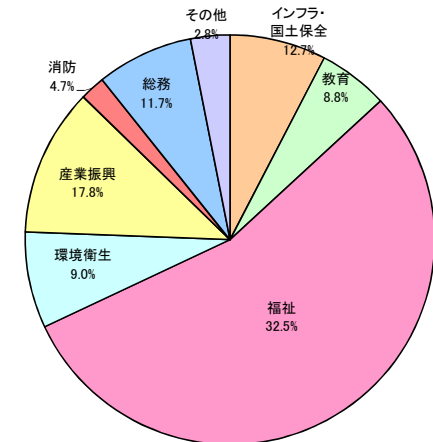
	普通	連結
資産合計 (BS)	45,069,270千円	65,968,203千円
収入総額	13,262,520千円	22,858,733千円
歳入額対資産比率	3.4年	2.9年

> これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。概ね平均的な水準です。

●性質別行政コスト割合



●行政目的別行政コスト割合



●行政目的別行政コスト割合

貸借対照表 (BS) (単位: 千円)

	借方		貸方	
	普通	連結	普通	連結
1 公共資産	39,551,542	58,790,278	1 固定負債	14,570,136
(1) 有形固定資産	39,551,542	58,790,013	(1) 地方債	11,838,464
(2) 無形固定資産	0	265	(2) 退職手当引当金	2,731,672
(3) 売却可能資産	0	0	2 流動負債	1,539,202
2 投資等	2,846,070	3,111,187	(1) 翌年度償還予定地方債	1,440,653
(1) 投資及び出資金	908,011	141,103	(2) 未払金	0
(2) 貸付金	2,400	2,400	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 基金等	1,847,870	2,773,443	(4) 賞与引当金	98,549
(4) 長期延滞債権	119,701	256,704	(5) その他	0
(5) その他	0	24	負債合計	16,109,338
(6) 回収不能見込額	△ 31,912	△ 62,487	純資産合計	28,959,932
3 流動資産	2,671,658	4,056,319	資産合計	45,069,270
(1) 資金	2,643,673	3,935,362	負債及び純資産合計	45,069,270
(2) 未収金	27,985	129,702		
(3) その他	0	10,807		
(4) 回収不能見込額	0	△ 19,552		
(5) 繰延勘定	0	10,419		
4 繰延勘定	0	10,419		
純資産合計	28,959,932	39,276,726		
負債及び純資産合計	45,069,270	65,968,203		

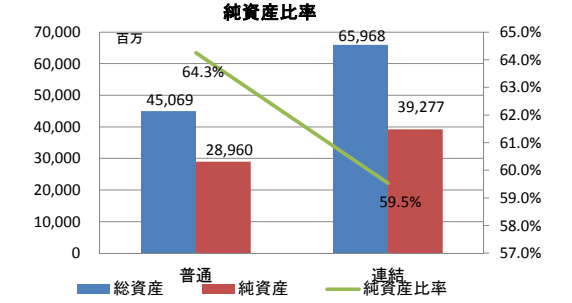
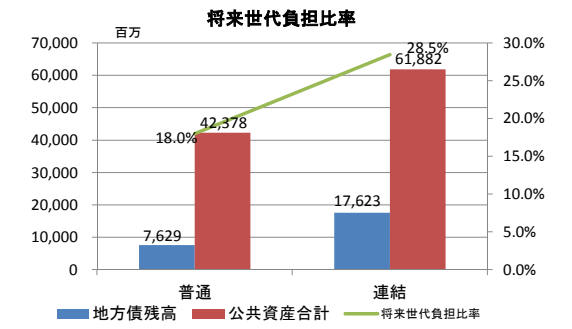
注: 貸借対照表 (BS) の詳細な注釈と分析コメントは、元の画像の注釈欄を参照してください。

●住民一人あたりの行政コスト

	普通	連結
行政コスト	547千円	643千円
人件費・物件費等	287千円	373千円
H22.3.31住基人口	17,039人	17,039人

> 連結すると、指標が大きくなりますが、提供するサービスが増加すると考えます。普通会計と同様、福祉分野(社会保障給付)における扶助費等の給付サービスの割合が一層高くなりますが、国民健康保険や介護保険など特別会計で行っているサービスが増加するためです。

●世代間公平性



> 普通会計より将来世代負担比率が増加し、純資産比率が減少しました。主な要因として、下水道整備等を地方債を使って行っていることが考えられます。

●行政コスト対公共資産比率

	普通	連結
経常行政コスト(PL)	9,613,924千円	15,194,757千円
公共資産合計(BS)	39,551,542千円	58,790,278千円
行政コスト対公共資産比率	24.3%	25.8%

●行政コスト対税率比率

	普通	連結
純経常行政コスト(PL)	9,320,161千円	10,961,436千円
税金等	11,060,499千円	15,202,613千円
行政コスト対税率比率	84.3%	72.1%

> 税率等のうち、行政コストに費消された割合がわかります。100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、100%を超えると、蓄積された資産が取り崩されたことを意味します。国民健康保険や介護保険など、国県からの負担金を元に事業を実施する会計があるため、連結すると比率が低くなります。

●受益者負担の割合

	普通	連結
経常収益(PL)	293,763千円	4,233,321千円
経常行政コスト(PL)	9,613,924千円	15,194,757千円
受益者負担の割合	3.1%	27.9%

> 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担(使用料・手数料等)を表しています。連結対象団体は、そのほとんどが独立で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみと比べて指標が向上する(30%前後)が多くなります。